



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 壁谷 泰雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 湯川 次郎

TEL 03-6221-2203

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,038	0.9	621	△19.8	686	△14.9	557	18.9
26年3月期第3四半期	30,770	4.0	774	19.5	806	28.5	469	40.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 711百万円 (△0.6%) 26年3月期第3四半期 715百万円 (130.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.63	—
26年3月期第3四半期	16.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,351		13,775			36.5
26年3月期	34,540		13,104			37.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 13,640百万円 26年3月期 12,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,124	2.9	778	△16.2	788	△15.5	547	26.6	19.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	28,923,000 株	26年3月期	28,923,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	510,663 株	26年3月期	510,663 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	28,412,337 株	26年3月期3Q	28,412,337 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、企業の収益環境や雇用環境の改善、日銀による金融政策等を背景に緩やかな回復基調にあります。急速な円安による物価上昇、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷、新興国経済の景気減速等により先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減により、消費マインドの低迷が長期化していることや、住宅投資の減少等により、国内貨物輸送は低調に推移いたしました。

国際貨物輸送では、円安基調により輸入は消費材の荷動きについて弱含みの傾向にありますが、緩やかな世界経済の回復を背景に、輸出は堅調な伸びを示し、全体では底堅く推移しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の初年度において、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針のもと、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は310億3千8百万円と前年同四半期に比べ2億6千7百万円(0.9%)の増収となりましたが、人件費等のコストが増加したことにより営業利益は6億2千1百万円と前年同四半期に比べ1億5千3百万円(19.8%)の減益となり、経常利益は6億8千6百万円と前年同四半期に比べ1億1千9百万円(14.9%)の減益となりました。また四半期純利益は、固定資産売却益等により5億5千7百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円(18.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物輸送について中央アジア向けのパイプ等の輸送量が増加したことや、船舶の大型化により配船効率が向上したことにより、海上コンテナの取扱量が増加したため増収となりました。

国内貨物輸送では、セメント関連製品の輸送量が増加したほか、輸出関連取引等の増加により倉庫の稼働率が向上したことにより増収となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は215億7千3百万円と前年同四半期に比べ4億9千4百万円(2.3%)の増収となりましたが、下請費等のコストが増加したことにより、セグメント利益は13億5百万円と前年同四半期に比べ2千2百万円(1.7%)の減益となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、外航貨物船による東南アジアからの石膏等の取扱量が増加したものの、国内における石炭灰や建設発生土等の輸送量が大幅に減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は91億6千1百万円と前年同四半期に比べ1億6千4百万円(1.8%)の減収となり、セグメント利益は3億6千5百万円と前年同四半期に比べ3千4百万円(8.7%)の減益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、今年度に売却した不動産からの賃料収入の減少により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は3億3百万円と前年同四半期に比べ6千2百万円(17.1%)の減収となり、セグメント利益は2億4千3百万円と前年同四半期に比べ2千5百万円(9.6%)の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## （2）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億1千万円増加の373億5千1百万円（8.1%増）となりました。主な要因は、船舶事故に伴う未収保険金等が生じたことにより流動資産のその他が15億4千8百万円、受取手形及び営業未収入金が9億6千3百万円、現金及び預金が1億8千6百万円、それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千8百万円増加の235億7千5百万円（10.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金が2億4千3百万円、退職給付に係る負債が1億8千万円それぞれ減少したものの、船舶事故損失引当金が11億6千万円、長期借入金が8億3千7百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円増加の137億7千5百万円（5.1%増）となりました。主な要因は、少数株主持分が1千4百万円減少したものの、四半期純利益の計上5億5千7百万円、会計方針の変更による累積的影響額の計上9千9百万円、配当金の支払い1億4千2百万円等により利益剰余金が5億1百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千6百万円、為替換算調整勘定が2千8百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は36.5%と前連結会計年度末に比べて1.0ポイントの減少となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新興国経済の回復力の鈍化傾向、先進国間の回復状況のばらつき、円安の急進に伴う物価上昇による消費マインドの改善の遅れ等の懸念要素はあるものの、企業収益回復に伴う設備投資の増加、所得雇用環境の改善、原油価格下落による購買力上昇等を背景に、景気は緩やかな回復軌道をたどることが見込まれます。

当社グループでは、「16中期経営計画」の初年度において、「総物流企業 A Z U M A」の実現に向けて掲げたグループ重点方針(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成について徹底して取り組み、安全運航を最優先とした信頼されるサービスの提供を目指してまいります。

なお、第3四半期連結累計期間においては、平成26年7月31日に公表した業績予想通りに推移しており、通期業績予想につきましても概ね予想通り推移すると想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が154,000千円減少し、利益剰余金が99,561千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,961,864	3,148,591
受取手形及び営業未収入金	6,291,382	7,255,322
その他	989,666	2,538,043
貸倒引当金	△18,756	△16,037
流動資産合計	10,224,157	12,925,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,020,165	5,068,857
機械装置及び運搬具（純額）	58,974	47,293
船舶（純額）	1,093,629	3,156,146
土地	10,072,275	10,064,888
その他（純額）	1,831,927	790,589
有形固定資産合計	19,076,972	19,127,775
無形固定資産		
その他	1,620,829	1,627,725
無形固定資産合計	1,620,829	1,627,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924,119	2,977,279
その他	749,753	743,761
貸倒引当金	△55,229	△51,278
投資その他の資産合計	3,618,644	3,669,762
固定資産合計	24,316,446	24,425,262
資産合計	34,540,603	37,351,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,216,270	4,449,363
短期借入金	5,705,704	5,462,447
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	241,097	185,413
賞与引当金	306,267	187,592
その他	1,963,588	2,391,393
流動負債合計	12,625,928	12,869,210
固定負債		
社債	212,000	115,500
長期借入金	4,400,903	5,238,811
特別修繕引当金	148,256	114,190
債務保証損失引当金	9,408	—
船舶事故損失引当金	—	1,160,000
退職給付に係る負債	1,552,430	1,372,135
資産除去債務	54,798	55,597
その他	2,432,840	2,649,934
固定負債合計	8,810,637	10,706,167
負債合計	21,436,566	23,575,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,996,009	9,497,524
自己株式	△125,071	△125,071
株主資本合計	12,671,947	13,173,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,160	546,822
為替換算調整勘定	△12,391	16,452
退職給付に係る調整累計額	△105,052	△95,978
その他の包括利益累計額合計	282,716	467,297
少数株主持分	149,372	135,042
純資産合計	13,104,037	13,775,803
負債純資産合計	34,540,603	37,351,181

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業収益	30,770,279	31,038,050
営業費用	27,883,320	28,190,928
営業総利益	2,886,958	2,847,121
販売費及び一般管理費		
従業員給料	933,852	963,594
賞与引当金繰入額	72,713	66,722
退職給付費用	43,775	56,253
福利厚生費	215,632	220,555
貸倒引当金繰入額	△33,503	△2,042
減価償却費	47,728	51,715
その他	831,946	869,068
販売費及び一般管理費合計	2,112,144	2,225,867
営業利益	774,814	621,254
営業外収益		
受取利息	3,240	6,937
受取配当金	43,098	54,463
持分法による投資利益	20,854	30,336
その他	85,308	94,420
営業外収益合計	152,501	186,157
営業外費用		
支払利息	87,205	84,313
生産物販売費用	25,667	26,324
その他	8,288	10,419
営業外費用合計	121,161	121,056
経常利益	806,154	686,355
特別利益		
固定資産売却益	18,601	127,706
投資有価証券売却益	—	7,886
特別修繕引当金戻入額	—	65,387
船舶事故に係る保険金収入	—	1,803,843
特別利益合計	18,601	2,004,822
特別損失		
固定資産処分損	6,687	4,003
リース解約損	507	—
投資有価証券評価損	50	—
関係会社出資金評価損	47,507	—
ゴルフ会員権評価損	—	72
事務所移転費用	963	—
船舶事故に係る損失	—	1,762,337
特別損失合計	55,716	1,766,413
税金等調整前四半期純利益	769,038	924,764
法人税等	295,894	381,025
少数株主損益調整前四半期純利益	473,143	543,739
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,095	△14,057
四半期純利益	469,048	557,796

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473,143	543,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,463	147,481
為替換算調整勘定	—	390
退職給付に係る調整額	—	9,073
持分法適用会社に対する持分相当額	21,587	10,566
その他の包括利益合計	242,050	167,511
四半期包括利益	715,194	711,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,645	725,090
少数株主に係る四半期包括利益	4,549	△13,839

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,078,529	9,325,828	365,921	30,770,279	—	30,770,279
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,537	4,300	26,244	74,081	△74,081	—
計	21,122,067	9,330,128	392,165	30,844,361	△74,081	30,770,279
セグメント利益	1,327,510	400,652	269,471	1,997,635	△1,222,821	774,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,222,821千円には、セグメント間取引消去△132千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222,688千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,573,479	9,161,254	303,316	31,038,050	—	31,038,050
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,002	—	24,476	29,478	△29,478	—
計	21,578,482	9,161,254	327,792	31,067,529	△29,478	31,038,050
セグメント利益	1,305,032	365,917	243,507	1,914,456	△1,293,202	621,254

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,293,202千円には、セグメント間取引消去△83千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293,119千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。